



Ⅱ 熊本市の市政運営

目指す
まちの姿

わくわく 『湧々都市くまもと』

～九州の真ん中！ 人ほほえみ 暮らしうるおう 集いのまち～

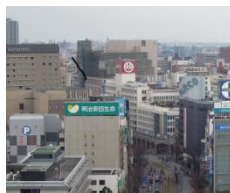
■ 熊本市が今後強化する3つの取り組み

◆ 今後の将来にわたり人口70万人規模を維持し、持続可能で創造的な都市を目指すという視点から次の3つの取組みを強化

定住促進 ～ 多様な人材がその能力を生かして働くことができるまちづくり ～

企業立地の促進

指定都市トップレベルの企業立地補助制度を活用し、企業誘致を強力に推進。
(補助金限度額30億円)



活気あふれる元気な農村地域創造事業の構築

地元農産物の提供や生産者と消費者との交流などを通じて、農業への理解や、地産地消の推進による地域農業の活性化、都市住民の豊かな暮らしの実現を図る。



少子化対策 ～ 子どもを安心して産み育てられるまちづくり ～

街なか子育てひろばの整備

中心市街地にある熊本市現代美術館内に、親子で気軽に子育ての相談や交流などができる「街なか子育てひろば」を今年度オープン。



病児・病後児保育事業

仕事の都合で病気や病後回復期の児童を看ることも、保育園への通園もできない場合に、一時的に当該児童を適切な処遇が可能な専門的なスペースに預かることで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

交流人口の増加 ～ 多くの人を訪れ様々な交流が生まれるまちづくり ～

MICE施設の整備

熊本城を望む中心市街地に、3,000人規模のコンベンションを開催できるMICE施設を新たに整備する。

熊本城マラソンの開催

城下町を駆け抜ける熊本城マラソンには国内外から1万人を越えるランナーが参加する。



「熊本市第6次総合計画」(平成21年度～平成30年度)

Ⅱ. 熊本市の市政運営

■ 熊本市が目指す都市構造の将来像(定住促進)

- ◆ 熊本市が目指すのは「豊かな水と緑、多様な都市サービスが支える活力ある多核連携都市」
- ◆ 人口減少社会において活力があり持続可能な都市づくりに向けて、居住機能や都市機能の集積による都市のコンパクト化、公共交通ネットワークの充実に取り組む

① 公共交通の利便性が高い地域への居住機能誘導

- 様々な都市機能が利用しやすい魅力的な市街地の形成
- 空き地、空き家の利活用や情報提供による誘導

② 中心市街地や地域拠点への都市機能集積

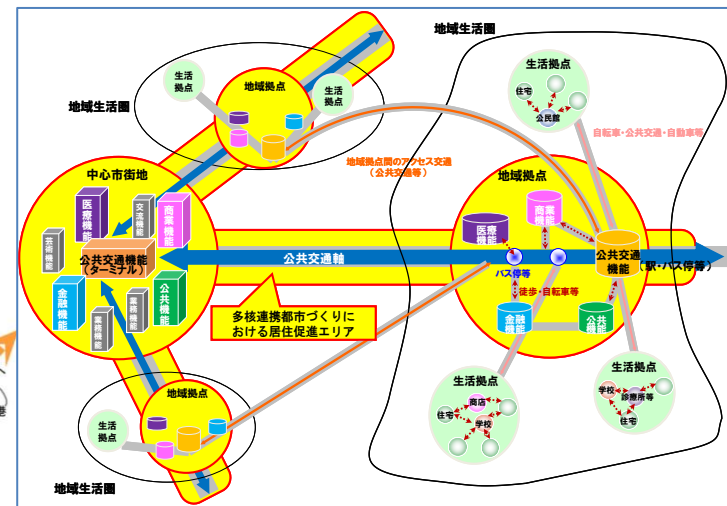
- 都市機能の立地に対する支援
- 空き家、空き店舗等の低未利用地の活用

③ 公共交通ネットワークの充実

- 交通事業者と連携した利用促進、意識啓発
- 定時性、速達性、輸送力の強化



多核連携都市づくりのイメージ



市電魅力向上

今秋導入の超低床電車の新型車両(愛称「COCORO」)は、話題の豪華寝台列車「ななつ星」や九州新幹線等をデザインした水戸岡鋭治氏によるもの。



Ⅱ. 熊本市の市政運営

■ 医療・子育てしやすい都市(少子化対策)

- ◆ 指定都市で唯一内科・外科・小児科を365日24時間受診できる初期救急体制を整備
- ◆ 社会全体で子育てやワーク・ライフ・バランスを応援

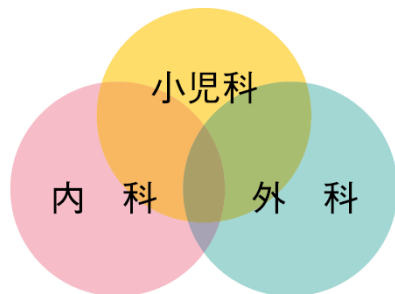
安心の救急医療体制

- 初期救急（外来で対応可能な方）
 - ・ 休日・夜間急患センター
熊本地域医療センター・熊本赤十字病院
 - ・ 在宅当番医
- 二次救急（入院が必要な方）
 - ・ 病院群輪番制運営事業
熊本地域医療センター、熊本赤十字病院、済生会熊本病院
熊本市市民病院、国立病院機構熊本医療センター
 - ・ 救急告示医療機関

子育てしやすい環境づくり

- 認可外保育施設利用者への経済的負担軽減
認可保育所の入所条件を満たしていながら入所できず認可外保育施設を利用している保護者に対し、利用料の一部を助成
- ファミリーサポート事業
子どもの預かりや保育園への送迎、通院等の援助を受けたい方と、その支援を行いたい方による、相互援助活動を支援
- こんにちは赤ちゃん事業
妊産婦及び乳幼児を対象とした保健師又は助産師の家庭訪問による産後の母乳や乳幼児の保健指導

など



Ⅱ. 熊本市の市政運営

■ 中心市街地の活性化(交流人口の増加)

- ◆ 桜町・花畑周辺地区(中心市街地)を一体的にデザインし、秩序ある景観を形成するとともに、一体的に利活用し、交流拠点都市にふさわしい魅力と賑わいを創出
- ◆ デザインコンセプトは「熊本城と庭つづき『まちの大広間』」



Ⅱ. 熊本市の市政運営

■ 観光地・MICE開催地として選ばれる都市(交流人口の増加)

- ◆ 日本三名城のひとつに数えられる「熊本城」は、本市の観光の中核施設として、これまで「本丸御殿」「桜の馬場 城彩苑」などを整備
- ◆ 昨年度、第11回アジア太平洋都市サミットを開催

観光資源の情報発信・プロモーション

- 熊本は、風情のある町並み、豊かな食の恵み、温泉等の観光資源が豊富
- 各種媒体を利用した情報発信や、各都市でのプロモーション等を行い、観光資源を活用



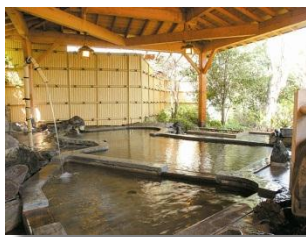
桜の馬場 城彩苑



おもてなし武将隊



熊本の特産品(太平燕(タイピーエン)、熊本ラーメン、馬刺し、からし蓮根)



滑らかな泉質が特徴の「植木温泉」

第11回アジア太平洋都市サミットの開催

- 「アジア太平洋都市サミット」は、アジア太平洋地域の諸都市の首長が一堂に会し、率直な意見交換等を行うことにより、都市問題の解決に向けた相互協力、さらには、都市の一層の発展に向けたネットワークの構築を推進する目的で、1994年から隔年で開催。
- 平成25年10月31日から11月2日にかけて、第11回アジア太平洋都市サミットを本市で開催。
- 「くらしやすい都市づくり」をテーマに13カ国・地域から24都市が参加。



Ⅱ. 熊本市の市政運営

■ 東アジア戦略の展開(交流人口の増加)

- ◆ 観光客・留学生の誘致に向けたプロモーション等、本市の魅力発信を強化・充実
- ◆ 上海・香港・桂林・高雄・釜山・ソウル・蔚山等をターゲットとした東アジア戦略を展開

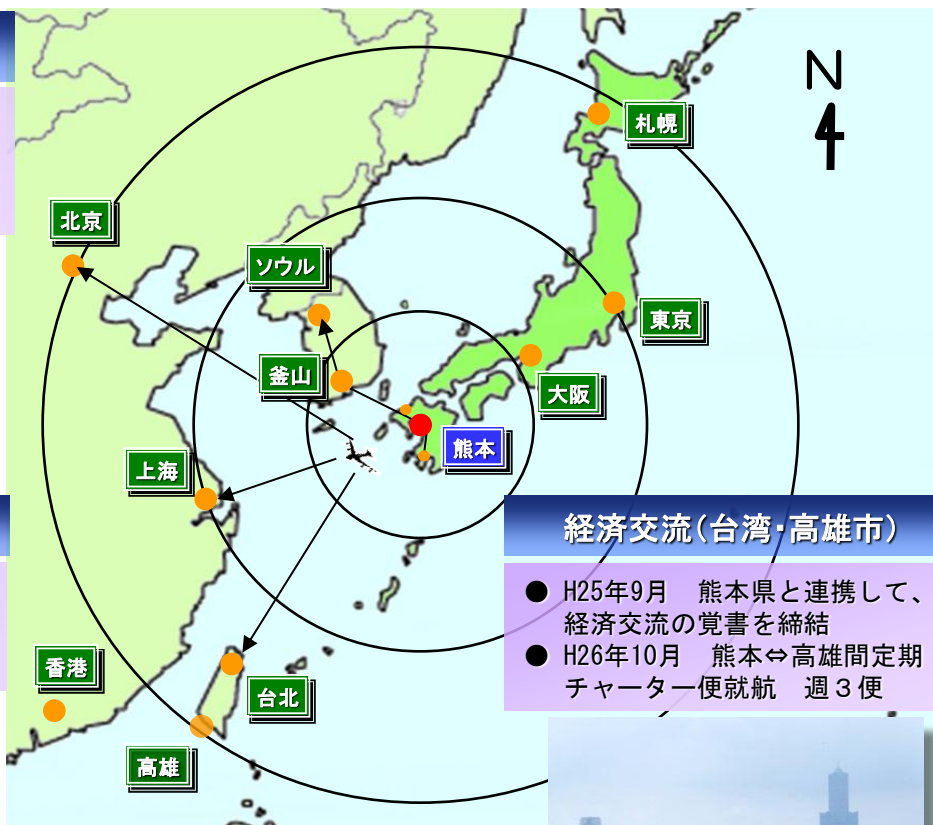
上海事務所開設

- 平成24年1月熊本県・熊本大学と共同開設
- 観光客誘致・ビジネス支援・留学生誘致



国際食品見本市(香港)

- 平成19年度から継続して実施
- 香港国際食品見本市 (FOOD EXPO) へ出展



経済交流(台湾・高雄市)

- H25年9月 熊本県と連携して、経済交流の覚書を締結
- H26年10月 熊本⇄高雄間定期チャーター便就航 週3便



東アジア経済交流推進機構への加入

- H26年度中に加入予定
- 日・中・韓の大都市間の経済、観光、環境分野での連携を図る

マレーシア政府機関との連携

- H26年4月マレーシア政府機関と日本の自治体で初めてハラル関連事業の覚書を締結



Ⅱ. 熊本市の市政運営

■ 行財政改革の実績・成果

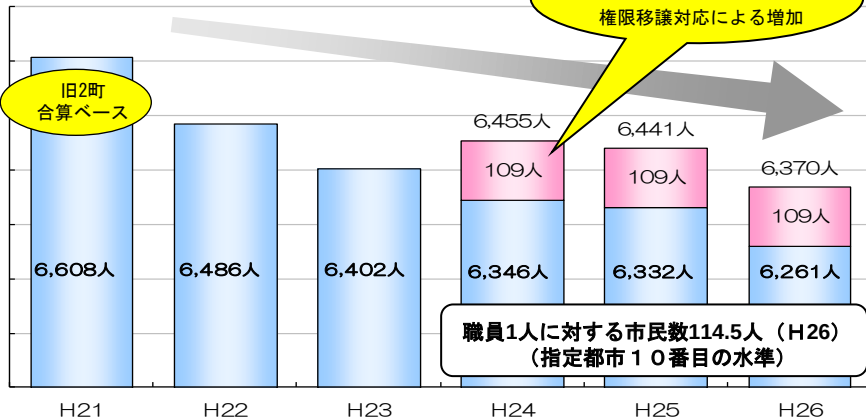
- ◆ 市民福祉の向上や効果的・効率的な行政体制の整備に向けて平成8年度より行財政改革に取り組む
- ◆ 第1次から第4次の行財政改革の取組みにより、600億円を超える財政効果を実現

これまでの行財政改革の取組み（平成8年度～平成25年度）

		第1次 行財政改革大綱	第2次 行財政改革大綱	第3次 行財政改革推進計画	第4次 行財政改革計画
実施期間		平成8～11年度	平成12～15年度	平成16～20年度	平成21～25年度
職員数	目標	職員1人あたり 市民100人	6,500人	6,124人	6,343人
	成果	職員1人あたり 市民101.2人	6,364人	6,119人	6,370人
効果額	目標	50億円	30億円	275億円	162億円
	成果	49億円	53億円	332億円	170億円

約600億円
の削減効果

職員数の推移



※県からの権限移譲に伴う人員増の影響（109人）を除くと毎年、確実に減少傾向に

主な取組み内容

◇ 民間活力の活用

- ・ 約400施設の管理を民間事業者（指定管理者）に委託
- ・ ごみ収集、学校給食業務の民間委託
- ・ PFI方式による施設整備の実施（桜の馬場観光施設等）

◇ 受益者負担の見直し

市営駐輪場、動植物園駐車場の有料化（H24）

◇ 税収等の確保

市税収納率の向上（H21 91.1% ⇒ H24 92.8%）

◇ 公営企業の改革

市営バス全路線を、民間事業者へ段階的に移譲（～H27）

Ⅱ 熊本市の市政運営

■ 行財政改革の取組み

- ◆ 平成26年度からは新しいくまもとづくりとそれを支える市政改革の着実な推進を図るため、第5次行財政改革を進めていく

第5次行財政改革

目標 『将来にわたり持続可能な市政運営の実現』

市民のニーズに対応した質の高いサービスの提供

時代の変化を捉えた効率的・効果的な行政運営の推進

確固たる財政基盤の構築

計画期間 平成26年度から平成30年度

主な取組内容

◇ 質の高い区政サービスの提供

区役所・出張所のあり方とまちづくり推進体制の見直し 他

◇ 経営マネジメントの境界 情報システムの最適化 他

◇ 民間活力等の活用 総務事務のアウトソーシング、図書館サービスの見直し 他

◇ 財政基盤の強化

市税収納率の向上、債券管理のあり方の検討、受益者負担の見直し 他

◇ 総人件費の抑制 市定員管理の推進（H31年度 6,300人体制を目標）

◇ 公共施設等の最適化

公共施設のマネジメント構築、学校施設長寿命化計画の検討・策定 他

目標値

○ 行財政改革の取組みが進んでいると感じる市民の割合
25.0% ⇒ 50.0%

○ 信頼できる市政と感じる市民の割合
38.4% ⇒ 60.0%

○ 効果的かつ効率的に市政が運営されていると感じる市民の割合
19.9% ⇒ 55.0%

○ 経費効果額 174億円

各種財政指標の推移

	基準値 (24年度決算)	目標値 (平成30年度)	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	黒字	黒字を維持	11.25%
連結実質赤字比率	黒字	黒字を維持	16.25%
実質公債費比率	11.1%	8.0%台	25.0%
将来負担比率	120.7%	150.0%以内	400.0%
経常収支比率	89.1%	現状を維持	—
財政調整基金残高	108億円	100億円台	—
市債残高（臨財債除く）	2,265億円	2,500億円程度	—

